

## 関西経済連合会との意見交換会

日時：平成30年8月1日（水）

午後1時00分～午後3時03分

場所：大阪府立国際会議場12階特別会議場

### 開会 午後1時00分

○関西経済連合会専務理事（関総一郎） それでは、ただいまより、関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会を開催いたします。私は本日の進行を担当させていただきます、関西経済連合会専務理事の関でございます。どうぞよろしくお願いいたします。まず初めに出席の皆様をご紹介すべきところではございますが、時間の都合もございますので、お手元の名簿をもってかえさせていただきたいと存じます。

初めに関西経済連合会を代表いたしまして、松本会長からご挨拶申し上げます。会長、よろしくお願いいたします。

○関西経済連合会会長（松本正義） ご紹介にあずかりました関経連の松本でございます。今日は本当にお暑い中、1カ月でいろいろなことが関西は起こってしまっていて、北のほうは地震がいくし、大阪、松井さん、大変だったかもしれません。それから、西日本の大豪雨、異常なる軌跡を描いた台風というようなことで、大変な関西でございますけども、私も工場が岡山にございまして、水浸しになって、行ってまいりましたけど、自治体の長の皆さんが本当に親身になって復興をやっていただいているということで、もう本当にうれしかったです。

今回の北大阪の地震の時にも、先ほどの大豪雨も台風も、いろいろ被害がありましたんですけども、皆様方に助けていただいて、何とか復興が順調に進んでいるということでございます。

それから、関西広域連合についてでございますけども、設立来8年経っているということございまして、ドクターヘリの共同運航、それから東日本大震災をはじめと

する被災地に対するカウンターパート方式の支援など、防災や医療面など、多くの実績を上げてこられました。このたびの大阪北部地震や西日本豪雨など多くの災害に對しまして、先ほど申し上げましたけども、関西広域連合のような役割への期待、存在感が一層高まってきているのではないかと感じております。

また、関西広域連合と経済界の意見交換では、広域の課題につきまして率直な論議をして、その中からワールドマスターズゲームズ2021関西をはじめ、広域観光など多くの官民連携事業が生まれております。今回の意見交換会も、これまで以上に有意義なものにしていきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

本日は万博の誘致、それからスポーツ振興、それから地方分権・広域行政のあり方及び機能強化すべき分野である広域産業、広域観光という大きく分けまして3つのテーマを中心に意見交換をさせていただきたいと思います。詳しくは担当の副会長からお話をさせていただきますが、私のほうからは簡単に大きな方向についてお話をさせていただきます。

まず、何がなんでも万博でございます。万博誘致についてであります。パリで開催されました6月のB I E総会でプレゼンテーションに参加しております。国や大阪府、市、経済界が一体となって、大阪・関西での万博の開催や熱意をしっかりと伝えることができたと思っております。

関経連としましては、海外経験豊富な企業人をパリに派遣、常駐させるなど、企業の海外ネットワークを生かした海外誘致活動を強化して、1票でも多く各国の支持が得られるよう、地元経済界として全力で取り組んでいるところであります。

関西広域連合にも呼びかけていただいた都道府県・市町村議会等の決議は全国で200団体を超えまして、そのおかげもございまして、誘致賛同者が約125万人に達するなど、大変心強く思っております。

11月23日のパリでのB I E総会で誘致を勝ち取るために、関西全体での盛り上げに加えまして、海外プロモーション、それから外国要人の表敬受け入れ等の機会を通じ

ましてPR、引き続き手を携えて誘致活動を進めてまいりたいと存じますので、よろしく願い申し上げます。

2点目ですが、スポーツ振興についてでございます。

昨年もスポーツ振興についてご議論いただき、共同でスポーツ振興タスクフォースを設置し、さまざまな議論をしてまいりました。それらを踏まえまして、関経連では先月、関西スポーツ振興ビジョンを発表いたしまして、スポーツで輝く関西に向けた取組として4つございます。トップアスリートの育成、スポーツイベントの招致など、この4本の柱を立てて、それらを推進するため、関西の関係者が一堂に会し、スポーツの振興を考えて協議する場の設置などを盛り込んでございます。

本日は、本ビジョンや推進体制について率直に意見交換をさせていただきまして、オール関西で取り組んでいく必要性につきまして共通認識を持っていただければと考えておりますので、よろしくお願い致します。

それから、3点目でございますが、地方分権・広域行政についてでございます。

関経連ではかねてより地方分権・道州制の実現に取り組んでまいりましたが、残念ながら国や地方の議論は下火になってきています。実際に国から関西広域連合への権限・財源の移譲は進んでおらず、また、独自財源がなく、十分な予算がないなど、地方分権改革の突破口を開く、関西における広域行政を展開する、国と地方の二重行政を解消するといった当初の狙いの実現には道半ばと言わざるを得ません。

また、関西におきましても、まだまだ関西広域連合の重要性についての理解が住民レベルにまで浸透していないのではないかと考えております。

今後、国からの権限移譲やさらなる信頼獲得などに向けまして、これまでの実績を広く発信するとともに、全ての府県が歩調を合わせて取り組むことが重要ではないかと思っております。

その上で、次なる課題としましては、関西経済界としてもニーズの高い広域産業や観光振興の分野の機能強化、企業活動において府県ごとに異なる申請報告様式統一な

ど、さらに広域行政の実績を上げて、地方分権改革の主体になっていくことを期待しております。

以上、大きく3点ほど申し上げましたけども、関西広域で官民ががっちりと手を携えることは、関西の大きな強みとなっております。関経連としましては、関西広域連合との連携を一層強化してまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

今日は非常に貴重な時間、お暑い中参集いただきまして、心から御礼を申し上げます。充実した意義のあるディスカッションをしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

**○関西経済連合会専務理事（関総一郎）** ありがとうございます。続きまして、関西広域連合、井戸連合長からご挨拶を頂戴いたしたいと存じます。井戸連合長、どうぞよろしく願いいたします。

**○関西広域連合長（井戸敏三）** このような機会をおつくりいただきましたことを、私のほうからもお礼を申し上げたいと存じます。

初めに6月18日に発生しました大阪府北部地震、そして7月初めに西日本を襲いました豪雨災害、犠牲になられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げ、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げたいと存じます。

関西広域連合としましては、大阪府北部地震につきましては、発災直後から先遣隊を送り、避難所運営、家屋被害認定調査などの支援のため、職員を派遣いたしました。7月豪雨災害では、カウンターパート方式により、岡山県、広島県、愛媛県、高知県にも避難所運営支援や家屋被害認定調査支援、学校支援などのため職員を派遣して支援を行っております。現在も行い続けています。いずれも一日も早い復旧・復興を願いますとともに、関西広域連合としてのできる限りの支援を続けてまいります。

関西広域連合は、会長のご挨拶にもありましたけれども、平成22年12月に設立をさ

れ、今年で8年目を迎えています。これまで広域事務におきましては、多くの着実な成果を上げてきたと、防災にとりましてもドクターヘリの共同運航などにしましても、広域経済にしましても、着実に成果を上げてきていると言えようと思います。

しかし、松本会長がおっしゃいますとおり、国からの事務権限の移譲が十分に進んでおりませんので、広域行政を担う責任主体としての広域連合の存在や信頼をさらに上げていかなければいけない、こういう実情にあると認識はしております。そのような意味でも、関経連の皆様方のお力添えをお願い申し上げたいと考えます。

また、今日、関経連から提案されております広域行政の推進につきまして、国への提案を共同で行いたいというお申し出をいただくこととなりますが、積極的に我々も対応させていただければと思います。

内容としては、4項目か5項目取りまとめておりますけれども、これを契機に経済界と行政側、両方からの国に対する対応という意味で、私も積極的に推進を図らせていただければと考えているものでございます。

広域行政につきましては、「広域行政のあり方検討会」を設置して、海外の制度も参考にしながら検討を続けているわけであります。合わせましてこの2～3回は広域連合の域内の広域的な課題の解決に向けての議論も展開をしていただいております。今年度中には広域行政体が担うべき役割ですとか、広域行政にふさわしい権限、機能、統治機構などについて検討を進めてまいりまして、ゴールとしましては、中長期的な展望としての最も望ましい広域行政の体制のあり方と、短期的な対応として広域連合の現在の機能をどのように発揮させるか、あるいはさらに広域事務を拡大していくのかなどについて取りまとめていただいたらと思っているものでございます。

広域計画につきましては、29年度、30年度、31年度の3カ年計画であるわけでありますが、「広域計画等フォローアップ委員会」を設置して、広域計画の達成状況の評価や検証を行っております。これを踏まえて、32年度以降の第4期広域計画の策定も視野に入れた課題を検討しているものでございます。

万博についても触れていただきましたけれども、後ほど松井委員からも発言があると思いますが、関西広域連合としても万博の誘致は関西全体の課題であると心得て、構成府県市とともに誘致対策会議を設置して、誘致委員会と連携して取り組んでおります。海外プロモーションでは、構成府県市の知事や市長自らがそれぞれの府県市の友好交流や経済協力関係を生かして活動を展開してまいりました。

11月のB I E総会に向けて、いよいよこれからが大変重要な時期を迎えると認識しております。関西広域連合としても、あらゆる機会を活用して、加盟国等への働きかけやキーパーソンへの働きかけや国内機運醸成の取組などにつきまして、誘致委員会や経済界と連携して取り組んでまいります。

これからはもう本当にB I E総会で投票していただくということが一番重要な課題になりますので、そういう意味では今までのいわば日本のムードとか覚悟とかを理解してもらおう活動、これも非常に重要だったわけではありますが、これからは国対国の十分な折衝を外交ルートを含めてやってもらわないといけませんので、その念押しをしっかりとっていく必要があるのではないかと考えております。

また、来年、G20首脳会議が来年の6月28、29日に大阪で開催される予定です。広域連合としましても、構成府県市とともにおもてなしの精神を発揮するという意味で、関西の魅力発信と受け入れ準備を進めさせていただきます。

ワールドマスターズゲームズであります。いよいよ今月の18日に開催1,000日前を迎えます。経済界とも連携させていただきながら、開催支援にしっかり取り組んでまいります。また、24日には1,000日前イベントと総会を兼ねまして、発信力を強化する催しを行いますので、どうぞご協力をお願い申し上げます。

なお、9月にはアジアパシフィックマスターズゲームズ2018ペナン大会が開催される予定です。初めてのアジア大会であります。私も松本会長とペナンに赴きまして、2021関西に大勢の方々が参加していただくようなPRに取り組んでまいりたいと考えています。どうぞよろしくお願いたします。

ラグビーのワールドカップが来年でありますし、東京2020年のオリンピック・パラリンピック、そして21年のワールドマスターズゲームズのこの3年続くゴールデン・スポーツイヤーズの機会を捉えまして、関西のポテンシャルを大いに内外に発信していくことにしたいと考えております。

観光本部でございますけれども、海外向けの観光プロモーションとか、外国人旅行者の受け入れ環境の整備など、官民一体となって取り組んでおりますが、今年度はブランドデザインの策定とか、全国・関西のDMOとの連携などにも取り組むことになります。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

広域交通インフラの整備でございますが、関西3時間圏域の実現を目指す広域交通インフラの基本的な考え方に基きまして、高速道路のミッシングリンクの解消ですとか、高速鉄道でありますリニア中央新幹線の大阪への早期乗り入れですとか、北陸新幹線の早期開業につきまして、官民連携して国等に働きかけてまいりますので、ご支援をお願いいたします。

女性の活躍につきましては、一昨年この会議での意見が契機となりまして、経済団体、地域団体、行政などが集うプラットフォームとして、「関西女性活躍推進フォーラム」が設置されております。関西における女性の活躍推進に向け、機運醸成や意識啓発などに取り組んでまいります。どうぞよろしくご指導いただきたいと思います。

これからも関西の多様性を生かしながら、関係府縣市一体で取り組んでまいります。関西は一つの理念のもと、活動を展開してまいりますので、よろしくご支援、ご協力をお願い申し上げます。

最後に、今日の意見交換会、成果が上がることを心から祈念いたしまして私のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いをいたします。

**○関西経済連合会専務理事（関総一郎）**      ありがとうございます。それでは、意見交換に入りたいと存じます。

なお、関経連の角副会長におかれては、会社のほうの会議のご都合上、少し遅れて

おられます。間もなく到着される見込みでございます。

本日は万博誘致、スポーツ振興、地方分権・広域行政及び機能強化すべき分野という大きな3つのテーマについて意見交換を考えてございます。そういうテーマにつきまして意見交換をさせていただきたいと存じます。

まず、関経連側から3つのテーマのうちスポーツ振興と地方分権・広域行政及び機能強化すべき分野についてご説明をさせていただきます。

初めに佐藤副会長からスポーツ振興についてご発言をお願いいたします。

ここからは着席でご発言をお願いできればと存じます。

それでは、佐藤副会長、どうぞよろしくをお願いいたします。

**○関西経済連合会副会長（佐藤廣士）** 佐藤でございます。関経連でスポーツ振興委員会を担当しております。本日は7月2日に公表いたしました関西スポーツ振興ビジョン及びスポーツにおける官民連携などについて申し上げます。

当会では昨年5月に立ち上げましたスポーツ振興委員会におきまして検討を重ね、先日7月2日に「関西スポーツ振興ビジョン—スポーツで輝く関西—」を公表いたしました。本日はお手元にこの青い表紙の「関西スポーツ振興ビジョン—スポーツで輝く関西—」の冊子と、合わせてA3サイズの概要版をお配りしております。ビジョンの概要版をご覧ください。

ビジョンのタイトルに記載いたしました「スポーツで輝く関西」には、スポーツの力で人々を健康に、関西の各地域、経済を元気で活気あふれたものにしたいという思いを込めております。そして、スポーツで輝く関西を実現するために、生涯スポーツの振興、トップアスリートの育成、スポーツイベントの招致、スポーツ産業の振興という4本の取組の柱を定めました。非常に幅広い取組であるとは思いますが、この4本の柱のどれが欠けても理想とする未来の関西の姿にはなり得ないと考えております。

概要版の右のほうの欄には、4本の柱に関するさまざまな取組項目を記載しておりますが、一覧しておわかりいただけるとおり、関経連だけでなし得るといふ事項はほ



とどなく、関西広域連合をはじめ商工会議所、同友会など、幅広い関係者の皆様とともに進めていきたいと考えております。

既に昨年9月から特に生涯スポーツの振興に関しましては、関西広域連合と関西経済連合会によるタスクフォースを立ち上げ、検討を重ねてまいりました。タスクフォースでの議論も踏まえ、本ビジョンの中に官や民が持つ施設をより簡便に使用したいといったようなスポーツ実施のための環境整備や、スポーツ振興に取り組む企業等を対象とした表彰制度の創設といった事項を盛り込んでおります。

今後は、生涯スポーツの振興だけではなく、ビジョンに記載する4本柱に関する取組の具体化に向けて、関西広域連合の皆様とともに手を携え、取り組んでまいりたいと考えております。

本ビジョンの中には、関西の経済界、自治体、大学、スポーツ関係団体が一堂に会し、関西におけるスポーツ振興について議論・検討の行う場といたしまして、関西スポーツ振興推進協議会、これは仮の名前でありましても、これを設けることを提案しております。この協議会には関西広域連合にもぜひご参加いただきたいと考えております。

大変ありがたいことに、ビジョン公表に際しましては、井戸関西広域連合長からご支援のコメントを公表いただき、関経連がこのビジョンで示す方向性と、関西広域連合の関西広域スポーツ振興ビジョンの見据える方向は軌を一にするものであるとのこと、非常に心強く思っております。

いよいよ来年からゴールデン・スポーツイヤーズが始まります。関西広域連合とは、先ほど申し上げましたタスクフォースにおきまして、ワールドマスターズ2021関西大会の盛り上げについても、いろんな議論を重ねてまいりました。本ビジョンでもゴールデン・スポーツイヤーズに向けてという章を設けております。特にスポーツの大会である働く世代の積極的な参加が求められるワールドマスターズゲームズ2021関西大会に向け、経済界としてもスポーツイベントへの参加促進等の環境整備に向けた働きか

けを行ってまいりたいと考えております。

関西広域連合会の皆様とより一層の連携・協力をし、スポーツで輝く関西を実現してまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

私からは以上です。

**○関西経済連合会専務理事（関総一郎）** ありがとうございます。続きまして、地方分権・広域行政のあり方につきまして、真鍋副会長からお願いいたします。

**○関西経済連合会副会長（真鍋精志）** 関経連で地方分権・広域行政委員会を担当しております真鍋でございます。私ども関経連では先月、地方分権・広域行政・道州制に関する意見書を発表いたしました。お手元に白いパンフレットとして差し上げているものでございます。本日はその意見書と、その実現に向けた連携といった観点から発言をさせていただきます。

お手元の、こちらの関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会という横になっております冊子がございます。その3ページでございます。

まず、意見書についてでございますけれども、少子・高齢化や人口減少、財政状況の深刻化などが進む中、日本が持続的に発展していくためには、それぞれの地域が特徴や強みを生かして、自ら発展戦略を描き、実行していくための成長戦略としての地方分権、広域行政が重要であると考えております。

しかしながら、我が国における地方分権は、地域が独自の政策を実行できるような抜本的改革に至っておらず、危機感を感じておるところでございます。そこで、関経連では、地方分権の議論に再度火をつけるために意見書を取りまとめたというものでございます。

この意見書では日本の持続的発展のためには、各地域が個性を磨き、成長を続けることで、成長の核が複数存在する繁栄の多極化が必要であると強調しておるところでございます。国に対しましては、政府内に抜本的改革に向けた議論の場を設けること、そして、提案募集方式の見直し、地方創生政策を地方分権の方向で見直すことなどを

主張しております。関西広域連合と協力して議論を巻き起こしていきたいと考えておるところでございます。

次に、関西広域連合との連携・進化について申し上げます。

経済界としましては、関西広域連合が関西の広域課題に対応する広域行政の実績を積み重ねて発信することにより、全国の広域行政のモデルとなり、国や住民からの信頼を得て、権限、財源移譲を実現し、地方分権の突破口となることを期待しておるところでございます。

関西広域連合はこれまで防災・医療を中心に多くの実績を上げられております。このたび大阪北部地震、西日本豪雨等、大規模災害が立て続けに発生いたしました。関西広域連合として早期から災害対策本部を立ち上げられるなど、迅速に対応されたと伺っております。こうした広域での災害対策は今後も重要であり、引き続き取組の充実強化を期待しておるところでございます。

また、関経連での議論においては、関西広域連合が企画・立案・調整機能をさらに発揮することで、関西全体としての資源の最適配分等により、関西の強みを伸ばしていくことへの期待の声が多くございます。そのためには、関西広域連合のこれまでの実績を振り返り、地方分権改革の突破口となるという設立趣旨を実現するための障害等を洗い出し、2府6県の全ての事務分野への参加や、今後の関西広域連合のあり方など発展強化策を議論していくことが必要ではないかと考えております。今後ぜひ連合委員会や本部事務局、分野事務局で議論していただきたく存じます。

こうした期待や問題意識から、今回の意見書では、経済界からのニーズの高い産業、観光分野について具体的な提言を申し上げます。例えば、詳細は後ほど申し上げますが、産業分野では関西広域での一体的、効率的な資源活用により、国際競争力を強化するための関西版フラウンホーファーの実現、観光分野では独自の戦略に基づいた広域観光振興策の実施が重要であり、その実現のための独自財源の確保について触れております。

関西広域連合の機能強化や具体的提案の実現に向けましては、我々経済界も共に取り組んでまいり所存でございます。関西から地方分権改革の突破口を開いていくためには、関西が一体となって実績を積み重ねていくことが不可欠であります。そのためには関西広域連合と関経連が手を取り合い、さまざまな課題を整理しながら取り組んでいくことが重要であります。その第一歩として、冒頭申し上げたような国への共同提言を行いたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

今後とも関西が地方分権の先導役となるべく、連携を進化してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

**○関西経済連合会専務理事（関総一郎）** ありがとうございます。続きまして、ただいまのテーマとも関連いたします広域産業につきまして、村尾副会長からご発言をお願いいたします。

**○関西経済連合会副会長（村尾和俊）** 科学技術・イノベーション委員会を担当しております村尾でございます。よろしくお願いいたします。

私からは関西広域での産業振興策の強化について発言させていただきます。

私の関経連の配付資料ですね、関西の発展戦略について、この4ページをご参考にしていただければと思います。

広域産業振興につきましては、これまで関西広域産業ビジョン2011の着実な実行がなされており、具体的な成果も創出いただいております。例えば、医療総合展であるメディカルジャパンの誘致によるビジネスマッチング機会の創出や、公設試験研究機関での機器利用時における割り増し料金の解消など、企業支援体制の充実も図っていただいているところでございます。

ただし、昨今、イノベーションを取り巻く状況は大きく変化しており、さまざまな分野でのデジタル化が進展し、次々と新しいサービスやビジネスモデルが生み出されております。そのような中で、関西がさらに国際競争力を強化していくためには、関西全体での産業政策の実施体制を整備し、資源を一体的、効果的に活用していく必要

があると考えております。そのためには国の研究機関や地域の支援機関、あるいは大学、企業等が連携し、イノベーション創出に向けたプラットフォームを関西広域連合が中心となって整備していくことが効果的だと考えているところでございます。

まず、その第一歩として、各府県市の公設試験研究機関が連携、あるいは機能を強化し、関西版のフラウンホーファーとも言うべき総合的・広域的なサポート体制を構築していくことを提案いたします。

この体制の目指す姿としては、ドイツのフラウンホーファー研究機構のように、企業の創業から技術開発、事業化まで一貫した、総合的で出口志向の支援が行われること、また、関西のどこに所在する企業であっても、府県域を超えて最適な支援を受けることができることなどであり、関西が持つ強みや技術、人材などの資源を関西広域で共有し、最適かつ効果的に利用することができる、まさにバリアフリーの体制であります。この目指すべき姿の実現には、府県域を超えた最適な支援メニューの提供に向けて、民間企業人材や産学連携の経験者などをコーディネーターとして活用するとともに、公設試験研究機関の間での研究員の人材交流なども必要だと考えております。また、現行の制度を前提とすれば、地方創生推進交付金の活用なども検討すべきだと思っております。

なお、関西版フラウンホーファーを運営する事務局は、関西広域連合の本部事務局内に設置すべきだと考えておりますが、事務局には産学連携の経験者や公設試験研究機関からの出向者も登用するとともに、関経連などの経済団体や民間企業も協力し、関西全体の取組としていくべきだと考えております。

関西の持つ資源を最大限に活用する、この取組を通じて、企業支援体制を強化し、企業の課題やニーズに広域的かつ的確に対応することで、グローバル競争を勝ち抜くことが必要と考えておりますので、ぜひご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

私からは以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（関総一郎） ありがとうございます。続きまして、広域観光につきまして、角副会長からご発言をお願いいたします。

○関西経済連合会副会長（角 和夫） 関経連で都市・観光・文化委員会を担当しております角でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。4～6月期の決算役員会がございまして、遅刻いたしまして申し訳ございません。

資料につきましては5ページをご覧いただきたいと思います。

まず、1点目は、井戸連合長、あるいは西脇知事様にもご参画をいただいております関西観光本部で策定中のオール関西グランドデザインと出国税につきましてご発言をさせていただきます。

関西観光本部は、関西経済界と関西広域連合などが協力をいたしまして、2017年4月に設立をされました。これまでKANSAI Wi-Fi、あるいはKANSAI ONE PASSなど、さまざまな成果を上げてきましたが、今後、さらなる観光本部の自立化に向け、また、関西で観光インバウンドが産業として持続的な発展の柱の一つに成長することを目的に、今年度はオール関西で取り組むグランドデザインを、この夏を目途に策定をいたしまして、これをベースに各年度の行動計画を立案することといたしております。

策定会議は経済界、広域連合、国の関係各局、民間事業者、地域DMO、有識者などが参画しておりますが、議長には松本会長が就任し、5月に第1回を開催、また、7月23日にも第2回会議が開催され、非常に活発な議論が行われております。

現在、関西のインバウンドは非常に好調ではございますが、直面しております課題の一つとして、観光客が大阪、京都に集中し、その周辺地域にはインバウンド効果が十分に及んでいないことが挙げられます。今後、他の府県へのプラスワン戦略を立案し、関西全体でインバウンドの回遊性を上げていくことが求められているところでございます。

また、具体的な行動計画では、例えばキャッシュレス決済の普及など、各地域が一

体となって取り組むことが挙げられます。こうした具体的な実践を積み重ね、外国人観光客の多様なニーズに応えることによって、関西全体の受け入れ環境のレベルアップを図っていくことが重要かと思います。

このグランドデザインの実行に向けましては、各府県、政令市の皆様のご理解、ご協力が不可欠でございます。官民協力によりまして、関西のインバウンドの充実に確実につながるよう全力で取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

次に、出国税でございますが、お手元の資料では6ページでございます。今回策定いたしますグランドデザインの実現に当たっては、財源の確保が不可欠であります。そこで、国際観光旅客税、いわゆる出国税につきましては、国で全て配分するのではなく、一部を地方譲与税化し、訪問率や宿泊者数の割合などで案分するなどして、各地域の独自財源にすべきであると考えます。

現在出国税の使途につきましては、各地域、各団体から官公庁へ要望が上がっているとおりであると思われまます。関経連といたしましては、出国税の一部が関西広域連合に配分され、関西観光本部の財源にもつながるよう、関西広域連合とご一緒に要望してまいりたいと存じますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

さらに、先ほど真鍋副会長からもお話がございましたように、将来的な課題といたしましては、広域観光をはじめ広域での効果的な施策の実現や課題解決のための財源を関西広域連合が自ら確保できるようにしていくことが必要であります。もちろん制度・法律改正が必要ではありますが、関西広域連合が課税権を持つなど、独自財源をもって広域観光振興など、現在は残念ながらドクターヘリ等の部分に大半のお金が使われておりますので、その他のいろんな課題を解決するためにも、課税権を持つことを目指して取り組む体制の検討整備をお願いしたいと思っております。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（関総一郎）      ありがとうございました。それでは、自

由懇談に入ります前に、これまでの関経連の発言につきまして、ご担当をされておられます関西広域連合の皆様からコメントをお願いしたいと存じます。

まずは井戸連合長からご発言をいただければと存じますが、いかがでございましょうか。

**○関西広域連合長（井戸敏三）** まず最初に、佐藤副会長からスポーツの振興についてのお話を伺いました。もともと関西スポーツ振興ビジョンのスポーツで輝く関西で、関西として取り組むべき4本の柱ですとか、ゴールデン・スポーツイヤーズに向けた取組などにつきましても、掲げていただいております。私も「今後の関西のスポーツ振興が目指すべき方向性を示す時宜を得たものであり、関西広域連合の取組とも軌を一にするものである。」とコメントを発表させていただいたものでございます。

関西広域連合としましても、平成28年の3月に関西広域スポーツ振興ビジョンを策定しまして、目指すべき3つの将来像に向けた施策を展開させていただいております。このような中で、昨年、この意見交換会の場でご提案をいただきました「スポーツ振興検討のためのタスクフォース」を昨年9月に設置し、官民連携して取り組むべき方向についても検討させていただきました。

タスクフォースでの検討結果も踏まえまして、関西広域連合としましては、5月を中心に、5月14日、これは2021年のワールドマスターズゲームズの開会式の日であります。これを関西スポーツの日と定めるとともに、5月を関西のスポーツ月間にするということで、ワールドマスターズゲームズの関西大会に向けた機運醸成や参加機会の拡充に取り組むことといたしております。

今後、スポーツ振興に取り組む企業などに対する表彰制度を創設することや、あるいは関西スポーツの日・月間における具体的な取組など、引き続きタスクフォースで協議を進めさせていただきたいと考えておりますし、ご提案がありました産学官によります関西スポーツ振興推進協議会をぜひ開催していただいて、産官学の一致協力し



た推進を図らせていただければと思っております。

もともとスポーツは、「見る・支える」だけではなくて、「する」ということ、自ら行うということが非常に重要です。そのような意味でも、ゴールデン・スポーツイヤーズ、今年のサッカーの世界カップも大変日本が決勝戦に出場できたということもありまして、盛り上がりましたけれども、スポーツを通じた地域振興とか、盛り上がりという意味で非常に重要でありますので、しっかり関西観光本部等とも連携をしながら取り組ませていただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

また、初めてのアジア大会でありますパシフィックマスターズゲームズペナン大会へも参加しながら、機運を盛り上げたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それから、真鍋副会長からいただきました地方分権について。まず、共同提案につきましては、若干の字句修正と、それから、どうも今、政府任せだけでは進まないということもありまして、国会の中に地方分権の推進の委員会とか調査会というのをつくってもらいたいのではないかということが、7月の末の北海道で開かれました知事会でも決議されておりますので、その内容をぜひ織り込んでいただいて、共同提言にさせていただいたらと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

また、文化庁の京都への全面移転、それから、総務省統計局の統計データ利活用センターにつきましても、積極的な展開をされております。また、消費者庁の徳島への活動展開であります。これも文化庁に引き続いて消費者庁が全面移転できるような活動の展開をしていきたい、このように考えてもおりますので、よろしく応援いただきたいと思っております。

あと、広域行政のあり方委員会には、関経連からは向原委員が委員会に参加していただいております。先ほどご挨拶で申し上げましたように、中長期的な広域行政のあり方と、短期的と言いますか、当面の関西広域連合の機能を強化していくという意味での提言と、この2つの提言をきっちり区分しながら取りまとめていただき、最終報告をいただきたいと考えているものでございます。

安倍内閣になってから地方分権が分権委員会で手挙げ方式による事務移譲という形をとったこともありまして、しかもまた、その事務移譲の事務項目の地方に移譲したほうがなぜ望ましいのかという立証責任を手を挙げて要請しているほうに負わせておりますから、どうしても事務内容が小さくなってしまっておりますので、こういうやり方をもっと超えたやり方自身を展開するように提言をしていかなければいけませんので、共同提案をしようというお申し入れに対しては、全面的に賛同するものでございます。

広域行政の方向については、難しい面もありますけれども、私は時代は基本的にその方向で動いていっている。スピードが一步一步の場合と、ざっと進む場合と、停滞する場合と3つありますけれども、諦めずにしっかり主張し続けて、国と折衝していくことが重要なのではないか。理念を掲げて活動することが重要であり、諦めずに推進していきたいと考えているものでございますので、よろしくお願い申し上げます。

**○関西経済連合会専務理事（関総一郎）** ありがとうございます。それでは、共同提言につきましては後ほどご確認いただくために、自由討議の最後に配付をさせていただきたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

それでは、関西広域連合の皆様、他の皆様、いかがでございましょうか。

**○委員（西脇隆俊）** 京都府の西脇でございます。角副会長から観光関係でいくつかご提言をいただいておりますので、それについてお話をさせていただきたいと思っております。

まず、一つの論点として、グランドデザインについての話がございました。この3月に関西広域連合の計画であります関西観光・文化振興計画が改定されております。この計画の中でも観光と文化の融合を目指してということで、2020年、関西の訪日外国人旅行者数1,800万人に達成するという目標がございまして、このためにも官民一体の取組を進める関西観光本部を中心とした推進対策の確立というのを戦略の一つとして位置づけております。この関西観光・文化振興計画というのは、行政計画ですけ

れども、この計画を推進するに当たりまして、推進役であります関西観光本部が同一の目標と理念で、行政、それから民間企業、地域のDMOという非常に幅広い主体で関西のインバウンドの拡充を図っていくグランドデザインを策定するという事は、大変有意義だと思っております。

実は私も策定会議のメンバーですけれども、日程の都合で参加できていないこと、大変申し訳なく思っております、ワーキンググループのほうには関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興局の職員がメンバーとして参加させていただいております。確かにご指摘のとおり、関西のインバウンドは大阪、京都に集中する傾向にありまして、関西広く域内全体に周遊を促進していくということが喫緊の課題でございます。

また、ますます外国人観光客が増えてまいりますので、決済環境の整備などの外国人観光客のニーズに対応した受入環境の整備を進めていくことが重要だと思っております。私も関西観光本部の副理事長でもございますので、広域連合、それから関経連、関西観光本部でしっかりと連携してグランドデザインの作成に向けてはできる限り協力をしてまいりたいと思っております。

もう一つは、国際観光旅客税についてのお話がありました。これは関西広域連合としても、平成31年度の国の予算編成に関する提案の中で、「アジアの文化観光首都・関西」というものを確立するために、国際観光旅客税を地域ごとの特色ある観光旅客の受け入れ体制の整備に活用できるよう地方団体の交付金として配分するとともに、DMOが地域の観光振興の主体となっておりますので、そのDMOの財源とすることを求めています。

また、国際観光旅客税については、先ほど話題に出ておりました札幌で行われました全国知事会議におきましても話題になりまして、これも地方がさまざまな取組を行っておりますので、その税収の一定割合を地方団体にとって自由度が高くて、なおかつ地方の創意工夫が生かせるような交付金等により地方に配分するよう検討すべきと

決議しました。この交付金等は、当然、地方譲与税というものも提案として含まれておりますけれども、知事会議でもそういう決議をしております。

関西観光本部をはじめとした、まさに日本版DMOが観光地域づくりの主たる担い手でございますので、観光による地方創生というものを実現するためには、どうしても自立的で継続的に活動できる資金が必要だというのは、まさにそのとおりだと思います。DMOへの活用も含めまして、国際観光旅客税の一定割合を地方譲与税、または交付金にするということで地方に配分するということに関経連と連携して引き続き要望してまいりたいと思っております。

もう一つ、独自財源、課税権のようなお話がございました。これは隣の連合長が広域連合の議会でも答弁されておりますけど、何のために課税の自主権を持つのかとか、あとはどういう課題を担うのかとか、あとそれに必要な政策、また、それを実現するにはどんな権限が、どんな権能が必要とか、そういうことを少しパッケージで一体として提言していかないと、なかなか課税自主権の話突破するのは、課税自主権、課税権の話は大変だと思っております。

ただ、グランドデザインの中でも取組内容が具体化されていくと聞いておりますので、どんな予算が必要で、どれぐらいか、また、誰が実施するのか、いつやるのかと、そういうことをある程度固めた上で、財源をどうするのかというのは、その後にさまざま議論すべきものだと考えておりまして、次の課題なのかなということでございます。

あと、少し一つだけ、文化庁の話がさっき出ておりましたので、文化庁の全面的移転というのが、もう3年後に迫っておりまして、今の状況を申し上げますと、文化庁そのものが機能を強化するとか、あと組織がかなり新しい文化庁にふさわしい組織改革が行われた上で京都に来るといふ、この法律改正は6月に通っております。一方、受け入れ側の我々としても、6月補正予算において物理的に文化庁が入ってきます施設整備についての予算も一部計上しておりまして、我々としては鋭意進めております。

これは平成29年に先行的に京都市内に地域文化創生本部というのを設置して、今そこでいろんな主体が寄り集まって、本格移転の準備をしております。これは関西の企業、経済団体からも、今、確か4名の方を職員としても派遣しております、本当にこれについては感謝を申し上げます。いよいよ本格的に、全面的移転に向けての動きが始まりますので、引き続きのご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

私からは以上です。ありがとうございました。

○委員（松井一郎）　まず、先ほど松本会長からも連合長からもお話がありました、この6月18日に起こりました大阪北部を震源とするこの地震におきましては、企業の皆さんから支援物資の提供や義援金など、さまざまなご支援をいただきまして、この場をお借りしてお礼を申し上げます。ありがとうございます。おかげさまをもちまして確実に復旧は進んでおります。今、避難者の数も大分減少いたしまして、生活再建に向けて着実に進んでおることをご報告申し上げます。

まず、1点、万博ですけれども、万博誘致の取組は、これまで企業の皆さんから全面的なご支援をいただき、誠にありがとうございます。今現状はロシアやアゼルバイジャンとの熾烈な競争の真ただ中でありまして、厳しい状況であります。開催国決定までに残り3カ月となりました。これからが誘致の成否を決定するまさに正念場です。限られた時間の中で、今日ここにおられる関西経済界、関西広域連合の皆さん方のお持ちのネットワークを最大限に活用し、B I E加盟国への働きかけを強めていきたいと、こう思っているところです。

特に経済界の皆さんにおかれましては、冒頭、松本会長からご挨拶があったように、海外の交渉にたけた企業の幹部社員の皆さんが現地で、パリにおいて多方面に働きかけをしていただいております。今後とも経済界の皆さんとがっちりスクラムを組みながら、1票、1票獲得に向けて取組を強化していきたいと思っております。

次に、産業振興策の強化ですけれども、議題の3の2ですが、今回、ご意見をいた

だいている公設試験研究機関についてですが、域内の公設試では金属や電子、LED、セラミックなどの独自の強みを有しております、それを生かした企業への技術支援を行っておるところであります。関西広域連合において、関西の府県域を超えた企業支援体制の実現を目指し、公設試の連携による取組として、これまで関西ラボねっとによる情報発信に加え、機器利用時における割増料金の解消や10の公設試合同による研究会の開催など、研究シーズや知財を企業にご活用いただくように連携を進めてまいりました。

ご提案いただいております関西版フラウンホーファーについては、それぞれの特色を持つ関西の公設試がさらに連携を図ることにより、企業支援の総合力を充実していくことは重要だと考えています。

今後、公設試の総合的、広域的な支援体制の実現に向けて、経済界の皆さんのお力沿いをいただきながら、検討をしてまいりたいと思うところです。

最後に、G20サミットについてですが、来年6月、いよいよ日程も決まりました。このG20サミットの会議の前後には、警備、警護、交通規制など、相当のご負担をお願いすることになります。特に企業活動にご不便が生じる部分も出てくると思いますが、ぜひ開催意義をご理解いただきまして、ご協力を賜りますようこの機会を通じまして、所属の各企業の皆さんにご協力賜りますようよろしくお願ひしたいと思ひます。

**○関西経済連合会専務理事（関総一郎）** よろしければ仁坂副連合長、いかがでございましょうか。

**○副広域連合長（仁坂吉伸）** どうもありがとうございます。いろいろ関西全体のためにご活躍いただきまして、深く敬意を表したいと思ひます。

実は私、関西広域連合の中で担当も持っているんですが、今日のお話は担当外の話なものですから、担当の方がお話しいただいた後、少し個人的に所信をというかお願ひをしたいと思います。

1つは、スポーツでございませうけれども、少し反省を込めて、「あっ、しまった」

と思っております。せっかくの関西スポーツ振興ビジョン、7月の初めに出たようでございますけれども、実は和歌山県で来年、ねんりんピックを開催するんです。国体は終わったんですけれども、次はねんりんピックだといって、60歳以上の国体という感じで、期間は短いんですけど、なかなか一気にお年寄りが集まってきて、毎年ものすごくあちこちで盛り上がるんですね。それが和歌山県で、来年11月9日から4日間、競技自体は県内各地で行われます。もう紙になってしまっておりますので、それはもう尊重すべきだと思いますが、何かPRする時とか、そういう時がございましたら、これもあったよねという話を覚えておいていただいて、PRしていただければ、我々としては大変ありがたいと思います。

それから、もう一つは、村尾副会長がおっしゃった、産業政策の公設試の話でございますが、私は非常に結構な話だと思っております。現状は、和歌山県も虎の子の和歌山県工業技術センターというのがあって、なかなか活躍しているんですが、やっぱり自分だけでは限界がありますから、各公設試でネットワークは事実上作ってあって、それで、自分のところで例えば機械がない場合に実験依頼などを中小企業の方からされた時は、それがあるところにお願いをして引き受けていただくと。これは快くやっていたいでいるようです。それから、また、逆のケースもあるので、和歌山県も結構力を入れて設備の更新などをやってきましたから、かなり良いのがあって、これを関西のほかの方々から、自分のところがない時にどんどん使っていただいたらいいということで、いくつかの実績もあるようでございます。

ただ、お話は、多分もう少し組織的にやったらいいんじゃないかというようなことが要素としてあると思っておりますので、それは大いに結構なことじゃないかなと私は思っております。

その関係で、実はもう一つだけ少し新たな視点なんでもございますが、地方の科学技術振興というか、産業技術振興について、最近、ものすごく実は良くない状況になっておるんでございます。何が良くないかというと、民主党政権の前は、地方で研究開

発をするプロジェクトをつくったら、それにお金をつけてあげるぞというのがあったんですね。これは民主党政権になる前に、自民政権の時に、段々積み重なってきて、最終的には、かなり大きなお金も文部科学省と経済産業省の本省とNEDOとかそういうところについていたお金が利用できたんです。多分、皆様方の会社は、オールジャパンで研究開発を政府と一緒にやっておられるということが結構あると思います。だけど、その下のレベルになると、日本の最先端というわけではないでしょうから、そういうものを中央省庁と一緒に組んでやることはほとんど不可能で、それは地方でそういうプロジェクトをつくったら、コンペスタイルでつけてやるぞというような制度ができていたんです。

金額で言うと、実は事業仕分けの前は、文部科学省と経済産業省両方で201億円ありました。これが事業仕分けという厄災を経て、あっという間になくなりました。二番煎じではいけませんかと言って野依さんに厳しく怒られたので、国全体のナンバーワンを狙うような科学技術振興費は、そんなに打撃を受けておりません。ところが、地方でやってよろしいよというようなものは、実はその後、2.8億円になってしまったわけでごさいます。その後、少し反省をして、自公政権になってから少しずつ上がっているんですが、まだ今のところ本格的に回復してなくて、29年度では39億円です。

和歌山県の事情を申し上げますと、我々は新日鉄住金とか、あるいはJXTGとか、三菱電機とか、そういう会社はまあよろしかろうと。それで、その次のローカルな企業には我々も手は差し伸べて、それで科学技術のレベルを上げていこうと、そんなことをやっていました。

就任以来、一番レベルの低い少額のところは、500万円単位ぐらいで、これはもういろんなイノベーション、何でもありでコンペスタイルで専門家が選ぶというスタイルのものをやり、それから、その少し上は、県費を投入して3年間で2,000万円ぐらいの科学技術研究費を出して、商品開発も含めてやってもらっていた。その上になる



と、少しこちらの体力が持たないんで、これは国の競争的研究開発費を取ってこようということで、いろいろプロジェクト造成をしていました。

最終的に成功したのは、就任後、つまり民主党政権の直前なんですけど、ナノケミカルプロジェクトを5億円ぐらいいただきました。その時は通りやすいようにということで、レベルを高くするために東大とか京大とか、それからスーパー大企業とか、そういう方々も少し入ってもらって、それで和歌山県の化学工業会の方々もみんな入って、それで工業技術センターが中心になって、そのプロジェクトをまとめて、それで競争的なプロジェクト審査で勝っていただいたんですね。ところが、その後はそんなものなくなってしまうわけでございます。

やっぱりこれは和歌山県だけじゃなくて、多分、大阪のような立派なところでも、ローカルな企業の底力を強くするためには、このように地方で使える、いいものだったら地方でも使えるような、そういうプロジェクトが絶対あるべきだと私は思うんですね、地方創生というからには。

したがって、そういう点で、日本中に発言力がおありになる関西経済連合会におかれても、こういう点にもぜひご着目いただきたいと思います。私どもはどんどん言っているんですけど、なかなかまだ歯が立っておりませんので、どうぞよろしく願い申し上げます。ありがとうございました。

**○関西経済連合会専務理事（関総一郎）** 他の委員の皆様、いかがでございましょうか。

よろしければ、観光につきまして、門川市長、いかがでございましょう。

**○委員（門川大作）** ありがとうございます。観光の話の前に、スポーツ振興について、いよいよワールドマスターズゲームズ開催まで1,000日前になります。オール関西でしっかりと盛り上げていかなければならないですし、今、大きな課題である健康長寿の取組、あるいは働き方改革、そうしたことも含めて頑張っていきたいなと思っています。

京都は京都府と一体となって開会式を行いますので、そのことをしっかりと1,000日前にアピールしていきたいなと思っています。開会式の日、京都で1,400年を超えて続く葵祭の前日になります。トリノでの開会式に行ってきましたけど、分散型で非常におもしろかったと思いますし、皆さんの英知を集めて、関西ならではの、京都ならではの開会式にしていきたいなと、このように思います。

それから、観光振興について、文化庁が関西に、京都に移転してきます。観光と文化の融合、観光による地域の活性化が非常に大事だと思います。大阪、京都に集中しているのを分散化していこうと、これも大事なことでありますが、大阪でもそうやと思うんですけど、京都でも混んでいるところと、がらがらのところがあるんですね。例えば大原三千院、最盛期の3分の1しかお客さんがいません。高雄もがらがらです。嵐山はいっぱいです。しかし、奥嵯峨はがらがら、こういう状況なんですね。どうも、SNSなんかで人が人を呼ぶ、混んでいる時期に、混んでいる時間に、混んでいる場所に行って「混雑している」と言われます。静かなところもいっぱいあるんですがね。

ちなみに京都市の観光客は、日帰りを含めた全体で3年前が5,684万人、これが2年前は5,522万人、去年は5,362万人、この2年で322万人減っています。これは、京都府を南北に結ぶ道路がやっと通じたこと、それから京都府さんの海の京都、森の京都、お茶の京都の取組、これらによって、関西全域含めて分散化が着実に進んでいるなということも感じております。それぞれの地域で、また関西全体での分散化と、それから、質の向上、満足度の向上、宿泊施設が増えてきましたんで、おかげさまで宿泊者は増えていますが、日帰りは減っていると、こんな傾向であります。

そこで、もう一つ、悪貨が良貨を駆逐する。違法民泊、大阪でも困ってはると思いますけど、6月15日から住宅宿泊法が施行されましたけども、いまだにネットに違法な、手続きをしていない宿泊施設が掲載されている。観光庁に対して厳しく要請もし、観光庁も、それからAirbnbなども努力しているようですけども、法治国家において新しい法が施行されて1カ月半たっているのに、堂々と違法な宿泊施設がネットに載っ

ている。そして、探し回ってもわからないと、こういうようなことであります。闇に潜るんじゃないかというようなことも言われていますけども、場所によってはきちっと手続きを踏んだ宿泊施設の稼働率が下がり出しているとか、単価が下がってきているとかいう問題も出てきています。

持続可能な満足度の高い地域の活性化につながる観光でなければ、外国人が空いているマンションを買って、そこにお客さんを放り込んでいるようなことでは、それぞれの地域の持続可能な発展にもなりませんし、安心・安全にもつながらないということで、この辺は共々に頑張っていきたいなど、このように考えております。

出国税、これをしっかりと関西に活かしていこうということは大賛成であります、西脇知事からも話がありましたように、関西広域連合が課税権を持つかどうかというのは、もう少し丁寧な議論が必要じゃないかなと。とりわけ各自治体で議会も含めた議論をし、合意形成を得て関西広域連合が成り立っている。これから将来にわたって関西広域連合がどういう役割を果たすのかということにまで迫った議論になっていくんじゃないかなということで、私は現時点において関西広域連合が課税権まで持つということについては、異論がございます。同時にやれることをしっかりとやっていかなければならないな、こういうことを考えています。

最後に1点、経済界の方に、先ほどのスポーツのことでもお願いですけども、東京一極集中を打破していくというのが、我が国の最大の課題であります。しかし、大学が東京で随分頑張ってはりますので、いいスポーツ選手は高校まで育っても大学は東京に行く、首都圏に行く。首都圏に行った選手は、8割は首都圏の企業に就職するということでもあります。ぜひ関西の企業で立派なスポーツを育てていただきまして、トップアスリートをどんどんと関西に引き寄せてほしいなど、このことが関西全体のスポーツ振興にもつながる。東京一極集中の打破にもつながると、こんなことを思っています。よろしく申し上げます。

○関西経済連合会専務理事（関総一郎）      ありがとうございます。吉村市長から、

もしよろしければ、いかがでございましょうか。

○委員（吉村洋文）　　まず初めに、2025年の万博についてです。これは誘致活動をしている自治体として少し意見をさせていただきたいと思います。

まず、関経連の皆さんにこれまでの賛同者の獲得、さらにパリに事務所を置き、個別の誘致活動を力強い企業ネットワークを使い行われていることに、まずは感謝申し上げます。

いよいよ開催決定まで3カ月となりました。この万博誘致のレースに勝ち残って、大阪・関西万博を実現させたいと思っています。

大阪市は基礎自治体ですので、市民の皆さんと身近に接する場面が多いです。そういった中で機運の醸成をこれまで続けてきたところですし、これからも続けていきたいと思っています。僕自身もさまざまな南アフリカ、パリ、ニューヨーク、色々などころでの国際会議において、個別の会談を進めてきているところです。

今後、最終局面に向けて、やはり投票権を持っている人、大臣、キーマンに個別に会ってお願いをしていくということが重要だと思っていますので、引き続きお願いしていきたいと思っています。今後も万博誘致を実現できるように、関経連の皆さん、ご協力をよろしくお願いいたします。

それから、産業振興についてですが、これは公設試験場自体のレベルをアップしていく必要もあろうかと思っています。これまで大阪府と大阪市はそれぞれ公設試験場を持って別々に運営していましたが、今回、大阪府と大阪市は機能強化していこうということで、一つになって合併し、強烈的な公設試験場をつくりました。これは公設試験場だけではなく、中小企業の支援という面でも、今、大阪市は大阪産業創造館で、大阪府はマイドームおおさかで、色々な施策を行っていますが、ここについても新たな法人をつくって、強烈的なものをつくっていこうと、大阪産業局と言われるようなものをつくっていこうというような取組をしているところです。

こういった考え方は、基本的には真鍋副会長、村尾副会長がおっしゃっていた関西

版のフ라운ホーファーにも通ずるところがあるのかなと思っています。それぞれ府  
市が持っている公設試験場の強みを生かして強烈な公設試験場をつくる。それから現  
在、各府県市が持っている公設試験場を一体の連携と見て、ユーザーにとって使いや  
すいもの、そしてレベルの高いものをつくっていくことが重要なのかなと思っていま  
す。ですので、大阪でつくった新たな公設試験場もこの成果を広域で共有して、産業  
支援のプラットフォームに貢献をさせていただけたらと思っています。

それから、スポーツ振興についてですが、これは仕掛けが必要なのではないかなと  
思います。ワールドマスターズゲームズの話もありました。開催が決定していま  
すし、それから生涯スポーツを振興していく上で、具体的に何か仕掛けをしていかな  
いといけないのではないかなと思っています。

例えばですが、先般、陸上の朝原選手がワールドマスターズに出て、世界記録を目  
指すということが取り上げられました。元陸上選手でタレントの武井さんも一緒に参  
加されると。ああいったものは非常に盛り上げになってきますし、市民の皆さんも応  
援してくれると思います。朝原選手と言えば、僕は中学の時に陸上をやっていました  
が、僕の年代のスター選手です。今の陸上の選手がどんな活躍をしているかというの  
はあまり詳しくないですが、それぞれの年代でそれぞれの往年のスター選手がいると  
思います。関西にゆかりのある選手も多いと思います。そういった往年のスター選手、  
それぞれの年代のスター選手を個別にアプローチして、これは関経連でも自治体でも  
いいと思いますが、個別にアプローチして、ぜひワールドマスターズゲームズに出場  
して、何か目標を持ってやってくれないかと。そういうネットワークづくりのような  
事をすれば、非常に市民、府民、関西エリアの人たちがワールドマスターズゲームズ  
に向ける目というのも変わってくるのではないのかなと思います。ですから、抽象的  
な計画を立てることも大事ですが、そういった具体的に仕掛けづくりをしていくとい  
うことも大事なのではないかなと思います。

それから、地方分権についてですが、道州制は、僕はやはり目指すべき姿だと思っ

ています。でも、それを実現するためのプロセスはやはり考えなきゃいけないと思います。道州制について言うと、これは20年以上前から言われていますが、実現できていません。実現できていない理由をここで議論するつもりはあまりないですが、やはりこれは政治が絡みます。

しかし、急に道州制が難しいとなったとしても、そのプロセスとして僕は丸ごと移管、地方の出先機関の丸ごと移管は可能性があるのではないかなと思っています。というのも、民主党政権の時に、最後、法案を閣議決定されるところまで行きました。これは僕も国会議員の経験があるからわかるのですが、閣法で閣議決定されるというのはものすごいことです。というのは、官僚の頭のいい人がたくさんQ&Aなどをつくって、積み上げて積み上げて法律というのはつくっていきます。最終版が閣議決定になりますから、そこまで民主党政権で丸ごと移管が進んだということは、もうでき上がりがあるわけです。時点修正さえすれば、丸ごと移管の法案というのはほぼできていますから、これは関西広域連合というのは受け皿にもなりますし、道州制を最後目指すとしても、いきなり道州制と言っても20年何も動いてないわけですから、具体的なプロセスを描いていくことが大事だと。そのためにはやはり丸ごと移管というのはまず本気で目指していくことが、僕は重要なことなのではないかなと思っています。

色々な課題がありますが、1個1個実現させていくことが重要だと思いますし、まずは先ほど知事からもあったG20、皆さんに色々なご協力をお願いします。これは決定しています。合わせて2025年の万博については、ぜひ大阪、関西で実現したいと思いますので、ご協力をよろしくをお願いします。

**○関西経済連合会専務理事（関総一郎）** ありがとうございます。それでは、その他のテーマも含めまして、この後、自由懇談に入らせていただきたいと思います。存じます。

この後、30分弱ぐらいのお時間を想定しているところでございます。まず、関経連のほうからいかがでございましょうか。

**○関西広域連合長（井戸敏三）** インバウンドの観光客の大阪・京都に他の地域が

あまりにも水があげられているということで、私などは京都・大阪・神戸、三都物語と以前言っていたんですが、今は二都、四分の一物語だというふうに言っておりまして、この原因はいろんな分析がありますが、私は特に交通インフラの未整備と交通インフラの未活用と、この2つがあり得るといことが指摘できるんじゃないかなと思っています。

その交通インフラの未整備というのは、はっきり言ってリニアを早く大阪まで開業させなければいけませんし、北陸新幹線を早く大阪に乗り入れなければいけません。リニアのほうは財投の資金が入ることが決まって、それなりに道がついてきたなという印象があるわけでありますが、北陸新幹線については、財源の手当が全くなされていないということと、ルート決定の大まかなルートが決定されましたけれども、小浜付近から京都に乗り入れて新大阪まで通していくという方向づけはできていても、敦賀までの工事が終わった後、引き続き工事をさせないと、工事が一度中断してしまっって、それから立ち上げて工事を開始させるって、ものすごいエネルギーが要るんです。したがって、引き続きの工事を続けさせて、2030年ごろまでに開通させるという大きな関西全体としてのまとまりが不可欠だということになるろうと思いますので、そのような意味で、ぜひ自治体ともどもリニアと北陸新幹線に対する対応をしっかりと取り組んでいただかねばなということをまずお願いしておきたいと思います。

もう一つは、未活用という意味では、神戸空港と伊丹空港です。これは松本会長にぜひリーダーシップをとっていただきたいと思っているのでありますが、結局、関空イン・関空アウトで成田イン・成田アウトとか、羽田イン・羽田アウトと結びついてしまっておりまして、結果として特にインバウンド客は関空か成田か羽田に集中してしまっていたということになっております。

関西の中で有力な空港が2つありますのに、チャーター便も運航できないと、オウンスチャーターしかできない。チャーター便も運航できないような状況にまだ置かれているわけでありまして、そのような状況のままでインバウンドの観光客を例え

ば西のほうに振るといってみても、なかなか交通インフラの関係で乗りにくい、入ってきにくい、日程が組みにくい、こういうような状況にもなっている。そのため、交通インフラ、特に未活用の交通インフラを活用していくという視点が不可欠なのではないかと思っておりますので、ぜひ懇談会の開催をできるだけ早くご検討いただいたらありがたいなど。これは松本会長に強く要請をさせていただきたいと思っています。

**○関西経済連合会会長（松本正義）** 全然問題ありません。今、私自身、素人ですけども、この3空港というのは規制緩和するというベースでももちろん話をされていくわけですけども、やっぱり25キロとか30キロの範囲の中で、空間というのは限りがあると。今のアセットを十分に使って最大の利益を上げていくというのが関西エアポート株式会社、民営化されてコンセッションの後、これは非常に重要なことで、関西エアポート株式会社の社長も、それは念頭に置いていろいろなことを考えている。

これについてはやっぱりスペースに限りがあるということになってくると、定量的な分析が必要であって、何でも飛ばせるというわけにはいかないと。セーフティズプライオリティーということと環境と、やっぱり時間軸で環境は変わっていくんで、私自身は1回きり懇談会をやって、これでやるというよりも、環境が変わる姿に基づいていろいろ変えていきゃいいんじゃないかと思っていますね。ですから、懇談会も1回きりやったらいいというんじゃなくて、定期的に状況を確認するという形に変えていったほうがいいんじゃないのかと。そういうことによって皆さんがあまりストレスのたまらない、やっぱり常識を働かせてやっていくという少し抽象的な話で申し訳ないんですけども、基本的なところはそうじゃないのかと。

それで今、事務局のほうでいろいろなところに、考え方というのも話ししているようでございますので、早目にやったらいいと。井戸知事が全然時間がなくて、なかなか話できないという話もあるんで、だから、早く事務局のほうで皆さんの共通の意見を、それで話をすればいいんじゃないかと思っておりますけども、チャーター便についてはええんやないかと僕は思っているんですけども、無制限になる可能性があるのではな



いかという人もいろいろいますが、早く懇談会をやるという話であります。

**○関西広域連合長（井戸敏三）** 松本会長の空間に制限があるのではという話は、もしかすると管制の話かもしれませんが、管制の話は私も運輸省の航空局の課長をやっていましたけれども、解決策はいくらでもあるんです。それから、どこを飛ばすか、どこに飛んでいくかという問題もありまして、例えば昔ですと成田では、海から入って海に出ていくだけだったんですね。そうすると、ずっと制約がかかるんですが、飛んですぐに左右に分けたり真っすぐ行ったりすれば、3倍になるんですね。というようなこともありまして、飛ばせ方は管制とも関連してかなり工夫ができますので、そのような意味で、そう心配しなくてもいい課題だということだけ申し添えさせていただきます。

**○関西経済連合会会長（松本正義）** それと、インフラの件は、僕が心配するのは北陸新幹線、2022年に敦賀までの延伸後、10年ぐらいの単位で工事をやってもらったら、新大阪に行くのかどうかだけど、2030年前後でとにかく早めにやったほうがいいと北陸経済連合会とは協調しています。

だから、北海道新幹線の札幌延伸が終わってからでないと、それから10年ぐらい置いてからやるという、そんな話では絶対許されないであろうと思っていますので、とにかく先生方にいろいろご苦勞いただいて、北陸新幹線を早く大阪のほうに持ってくるというのは、我々経済界のほうも一致しているところでございます。よろしく願いします。

**○関西経済連合会専務理事（関総一郎）** ありがとうございます。もしよろしければ、松下副会長からいかがでございましょうか。

**○関西経済連合会副会長（松下正幸）** 私は関経連で国際担当の副会長でございます。今日のテーマは国際関係はあまりないんで、少し担当外のことになるんですが、私、甚だ気の弱い男でございますので、こうした発言をするべきかどうか一晩考えたんですけれども、あえてさせていただきます。

広域連合がますます発展していくために、また国に対して広域連合としての結束を示すためにも、先ほど真鍋副会長からも話がございましたけれども、2府6県が全ての事業にそろって参加をするという形を早く整えていただきたいと。

それから、こうした会議を持っていただくのは大変ありがたいことでございますけれども、ぜひこうした会議に委員さんご本人がご出席をしていただければということで、あえてお願いを申し上げます。

以上です。

○関西経済連合会専務理事（関総一郎） ありがとうございます。牧野副会長、スポーツに関しましていかがでございますでしょうか。

○関西経済連合会副会長（牧野明次） 牧野でございます。私は、労働政策委員会、そしてグローバル人材育成を担当しながら、佐藤副会長と一緒にしましてスポーツ振興委員会、これも担当させていただいておるものでございます。

先ほど真鍋副会長のほうから、地方分権、あるいは広域行政、道州制に関する意見書の説明がございました。この意見書の中でも広域連合さんとともに広域スポーツ振興に取り組んでいきたいという提案を掲げさせていただいておりますので、ぜひとも広域連合さんのそれぞれの地域でのご協力、ご支援をお願いしたいと思います。

関西におきますスポーツ振興には、来年から始まりますと言われておりますゴールデン・スポーツイヤーズ、これを関西経済活性化の千載一遇のチャンスといたしまして、先ほどから出ておりますように、スポーツもする・見る・支える、それぞれの観点からその機運を醸成をしていく必要があるんじゃないかと思っております。

特に井戸連合長さんからもお話がありましたように、スポーツもする祭典であります。ワールドマスターズゲームズ、この機運醸成につきましては、関西のいろんな多くの皆さん方がスポーツに興じる環境の整備が必要だろうと思っております。そのためには経済界といたしましても、企業で働く人たちのスポーツの実施、これを促す働きをするのはもちろんのことですけれども、企業が所有しておりますスポー

ツ施設の一部の開放をしていただくということであるとか、あるいは実業団のアスリート、これによります一般の人たちに対する指導であるとか、教育環境の整備等々に取り組めるということを進めていきたいと考えておるような状況であります。

しかし、スポーツ振興につきましては、企業だけの頑張りだけでは限界があると思っておりますし、官民の連携が必要不可欠ということだと思っております。関西広域連合さんとの連携を深めさせていただいて、さらに盛り上げていきたいと考えておりますので、何とぞ関西広域連合さんのご支援とご協力をお願いいたしたいと思っております。

少し話が飛んでしまうんですけども、今年の9月29日から第73回国民体育大会、国体でございますね、これはお隣の福井県で開催をするということになっております。また、当日、それぞれ知事さんがいろいろ体育協会の会長もされておられますので、お目にかかると思いますが、今回申し上げたいのは、オリンピックで言う聖火、これは国体では炬火と言うそうでございますが、この炬火に水素の炎で炬火を燃やすという事に決定をいたしました。これは世界でも初めてでございますして、今まではLPガスが中心に炬火を燃やされていたんですが、今回はもう新しいエネルギーの水素の炎で炬火を燃やしていただくというような、クリーンエネルギーとしての水素というのが評価されたということでございまして、公式大会で水素の炎を使うのは初めてということでございます。ぜひこのほうも一度、どんなもんか見ていただいて、オリンピックでも使っていただけるだろうと思っておるわけではありますが、ぜひご興味を示していただければありがたいと。それでゴールデン・スポーツイヤーズの後も見据えて、中長期的なスポーツという形の取組を進めていきたいと思っております。

引き続き広域連合さん、あるいは行政の皆様方に一層の連携を進めていただければ、我々としてもありがたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

以上でございます。

○関西経済連合会専務理事（関総一郎）      ありがとうございました。その他関経連のほうから。大坪副会長、お願いします。

○関西経済連合会副会長（大坪 清）      副会長の大坪ですが、今日皆様のお話をずっとお聞きしていて、SDGsという言葉が全く出なかったというのは非常に残念なんですけれども、万博のスローガン、Designing Future Society for Our Lives、まさしくSDGsなんで、せっかく関経連と広域連合がこれだけ集まってやるわけですから、SDGsという2030年に向かっての基本的な姿勢というのをお互いに確認し合う必要があるんじゃないかなと思っておるわけではありますが、この中でSDGsの一番基本になっているのは何かと言うと、ESGなんですね。EというのはEnvironment、環境、SというのはSocial、それからGというのはGovernance、ESGなんですけれども、この特に最初に出てくるEnvironmentについて、ここのところ起こった災害その他で皆さんテレビでよくご存じの、あるいは皆様方もよくご存じだと思いますが、ものすごい廃棄物、ごみが発生して、これの処理というのは非常に問題になってきていると思っている訳ですが、非常に私が以前から関経連のスタッフにも徹底的に調べて、地方自治の皆さんにお願いしに行っているんですが、できてないのが、いわゆる廃棄物の焼却について、各地方自治体によって基準が違うということで、例えば、当社の場合、淀川工場が発生した廃棄物を尼崎工場へ持っていくことはできない。大阪府で出た産業廃棄物は兵庫県では受け入れないと、こういう基準になっているわけですね。なぜかと言うと、建築条例51条か何かで、どうしても尼崎は受け入れませんと、こういうことなんです。尼崎の親分というのは井戸知事でありますから、兵庫県なんですよね。だから、兵庫県が大阪府で発生した産業廃棄物をなぜ燃やせないかと。我々は同じ会社で、大阪工場が発生した産業廃棄物を、自分のところで焼却炉を持っている兵庫県で燃やすことができないということ、そういう規制になっているわけですね。これは多分、知事あるいはその他市長もご存じないと思いますが、後ろに座っておられるスタッフの方が、全部それをストップかけているわけで

す。なぜならば、そういう条例があるからだということだけなんですよ。

だから、そういうことで、このSustainable Societyを本当につくるために、地方自治体でできることというのは、広域連合で十分あるわけですから、関西広域経済連合という意味で、そういう、我々から見たら理解のできない条例がずうっと残っているとしたら、そういうものを徹底的に広域連合で見直していただいて、関西広域の中で経済活動が自由にできるようにと。特に廃棄物、一般廃棄物にしても産業廃棄物にしても、これが非常に問題になってきているわけですから、環境対策、E S GのEと、これを広域連合で一度検討していただくということをぜひお願いしたいなと私は思っております。

特に井戸知事に、尼崎工場で、大阪工場で発生した産業廃棄物が処理できないと、これはどういうことだということなんです。多分ご存じないと思いますけど。

**○委員（松井一郎）** 大坪副会長の言われるのはよくわかるんです、経済的には。でも、焼却場というのは市町村が管理をする事業でありまして、もう一つは、やっぱり焼却場周辺の皆さんの民意というのは、その市で出てきたものは、その市で処理しよう。それを他の市で出てきた廃棄物を他のエリアに持っていくことは、住民の理解が、これはもうなかなか進みません。だから、一方的に行政側でこれを決めるということは、やっぱり地域から見ると、住民軽視ということで、焼却場をつくる。

**○関西経済連合会副会長（大坪 清）** 許可はちゃんともらっているわけです。

**○委員（松井一郎）** わかりますけど、でも出てきたのは大阪府で出てきたごみを兵庫県へ持ち込むと、こちら側は、持っていかはるんやったら自由にどうぞとなりますわ。でも、受け入れる側は、これはもう、要はデモ隊繰り出されて、大問題になります。

だから、実際にやっぱり廃棄物の処理というのは、非常にセンシティブなところがありますから、一挙に条例でやれるというところは少し難しいんじゃないかなと。というのも我々は、これは橋下市長時代でしたけども、東北の震災のがれき、それも岩

手ですよ、福島じゃなくて。岩手のがれきを広域処理をしようということで、これは我々は大阪でやろうということで受けました。でも、それも広域処理をやるに当たっても、それはあちらこちらからも命を狙われるような脅しもありましたし、やっぱりそういう産業廃棄物処理というのは非常に住民の思いというものを受けとめてうまく運ばないと、間違った方向で一挙にやりますと、逆にできるものもやれなくなると思っています。

とにかく東北のごみの広域処理したのも、要は47都道府県に国が、政府がそれを依頼したわけですが、それを受けられたのは東京、大阪、そして神奈川ですか、とにかく自治体数は一けたですよ。みんなもう受けませんでしたから。やっぱりごみの問題というのは、そういうところもあるということをご理解していただきたいと思っています。

**○関西経済連合会副会長（大坪 清）** 排水の問題も、例えば、河川に流す排水、それから公共下水に流す排水、これがいろいろあって、その賦課料金が各地方自治によって違うわけですね。淀川が滋賀県から大阪港まで流れておいて、滋賀県の規制と京都の規制と大阪の規制、これ全部料金が違うと。それから、BOD、COD、SSという水の最終数字、これの基準も違うということ、これはおかしいと私は思うんですよ。その辺のところも一遍、広域連合の皆様方で本格的に広域経済圏をつくるという前提で検討していただきたいなと、このように思います。

**○関西広域連合長（井戸敏三）** どうして持ち込めないのかについては、松井さんのおっしゃったような実情から来る課題もありますが、一方で、廃棄物処理の原則があって、市町村単位でやるということになっている、特にごみは。産業廃棄物については、これは広域調整をするということになっていまして、例えば大阪湾、正式な名前は忘れましたが、広域処理の機構をつくっていまして、そこで神戸沖と堺沖の埋め立ての材料に焼却灰だとかがれきなどを活用して埋め立てをしているという状況があります。ですから、対象となる廃棄物によって対応の仕方が異なっているという

のが実情ですので、大坪さんのところの産業廃棄物が尼崎でなぜできないのか、これは早速に調べてみたいとは思っております。

今度の西日本のがれき処理に関連しては、既に兵庫県の15の市町が焼却を受け入れることを提案していますし、大阪湾の機構も焼却灰を中心に受け入れるということをし述べています。ただ、岡山は、あれだけ大きな広い地域を持っているものですから、今のところ他府県にお願いをしなくても済むのではないかと岡山としては見られておられて、具体的な申し入れが来ていないという状況です。

それから、淀川の流域で市町ごとに料金が違うぞ、これは全くそうでありまして、今、淀川流域についての管理のあり方ということをし、別の広域連合の委員会で議論しております。ただ、料金の違いは、実を言いますと下水道の整備の時期によってコストが違うのです。原価主義なのです。ですから、市町からすると、一番安いところに合わされたら、後から整備したコストがかかったところは回収できないということになってしまうというようなところもあります。そうすると、広域的な調整の仕組みを考えないといけない。そういうことも含めて、どういう管理方式が考えられるのかというようなことも、委員会での議論の対象になっています。

ただ、これなかなか難しい課題で、どこかが差額補填でもするぞというような仕掛けができないとうまくいかない。一方で、先行して安く整備したところに原価以上の負担をしてくださいという要請を受け入れていただけないと調整ができない。このような具体的な調整のシステムを本当にうまくつくれるかというのが大きな課題になっているんだということをご理解いただいたらありがたいと思います。

それから、SDGsの目標については、これは既に関西では「関西SDGsプラットフォーム」がスタートしておりまして、そこに関西広域連合もしっかり参加させていただいて、事務局の機能の一部も引き受けさせていただいております。実を言いますと、当たり前だという感じで今回の議論に持ち出していないんだとご理解いただければありがたいと思います。

尼崎の話はしっかりとご回答させていただきます。

**○関西経済連合会会長（松本正義）** 今、大坪さんが言われた中に広域経済圏というコンセプトが出てきていると。これについてはこの前の経団連と関経連の懇談会の時にそういうことがぼろっと出てた。これについて経団連は新しい会長になって、いわゆる地方分権・道州制というのはなかなか進まない。経済界としてどういうことを考えていったらいいのかと。さっき言ったようなことがぼんと出てきて、広域経済圏を設立というふうなことがこれから出てくる可能性があるかと、具体的に。

政府のほうに要望していくというふうになってくると、社会は経済と政治の両輪で動いているわけですから、経済界の言っていることが全部オーケーなんていうことは考えられない、これは普通常識にはそうなんで、そのあたりがこれから私自身は広域経済圏というのは経済界にとっては非常に効率のいい考え方なんだけども、それは違うでしょうという考え方を私は持っています。だから、一つ一つの問題を広域の場で話をするオポチュニティーというかチャンス、この関西の広域連合と経済団体で丁寧な話をしていくというのが一番いいのではないかと、というふうに私は思っています。

ただ、道州制とか、そういうのが20年、30年やっているディスカッションに何の出口もないというような状態の中で、経済団体として一つのジレンマとフラストがかかってきた結果、経団連のトップがかわった時に、そういうアイデアが出てきていることは出てきている。私はもっと丁寧なディスカッションをする必要があるんじゃないかと思っていますので、またよろしく願います。ありがとうございました。

**○関西広域連合会長（井戸敏三）** 規制緩和は国がやっているんですよね、今の規制緩和、特区なんかを使いまして。地方自身がみずから規制緩和しなきゃいけない分野というのは結構あるんです。条例で変なことを決めているとかね。例えば六甲山の頂上ですけれども、国立公園法の特別地域の上限規制15メートルなんですけど、神戸市の環境条例で13メートルに制限しているとか、こういうのが一つの典型ですが、こういう地方自身が行っている規制などについての課題を自らが点検して直していく、そう



いうことも非常に大切だというふうに考えるんですね。もしかすると、尼崎の条例が阻んでいるかもしれませんので、そういう意味で、一つの規制緩和のテーマということで我々にお教えいただきますと、規制緩和の対象として議論は展開できる可能性がありますので、ぜひ指摘をいただきますようお願いさせていただきたいと思えます。

○関西経済連合会専務理事（関総一郎）　ありがとうございました。それでは、予定しておりました時間もだんだん迫ってございますが、先ほど話題に出ました共同提言につきまして、一応ご確認いただきたく、今双方の事務局から配らせていただきます。

広域連合様のほうからいただいたご指摘も含めて反映させていただいていると存じます。

ご覧いただけましたでしょうか。

それでは、お手元でございます地方分権改革の推進に関する共同提言につきまして、政府等に要望してまいりたいと存じますけれども、よろしゅうございましょうか。

ありがとうございます。

それでは、これをもちまして関西広域連合と関経連の共同で政府に提言させていただくこととしたいと存じます。

では、最後に一言ずつ双方の代表からお言葉を頂戴したいと存じます。

まず、井戸連合長からお願いいたします。

○関西広域連合長（井戸敏三）　本来、立たなきゃいけません、座ったままで失礼します。

今日、忌憚のない意見交換、最後になって盛り上がったのではないかと思います。ともあれ、お互いの持っている課題を共通の場で議論をするという、こういう機会が大変重要だと思います。これからもぜひ、これは年に2回でしたかね、だから、もし必要であれば臨時の機会もつくらせていただくということも含めて検討していったら

いいのではないか、このように思います。

また、松下副会長から連合側の本人出席が少ないじゃないかというご指摘をいただきましたので、そのような意見が強く申し入れられた旨を、欠席の委員にしっかりと伝えさせていただいて、できるだけ多くの委員が出席できるような機会にさせていただく必要があると、こう思っておりますので、次の機会を楽しみにしていただきましたらありがたいと思います。

今日は本当にありがとうございました。

**○関西経済連合会専務理事（関総一郎）**      ありがとうございました。では、最後に松本会長から一言お願いいたします。

**○関西経済連合会会長（松本正義）**      今日は本当にお暑い中、ホットディスカッション、非常に私は楽しみました。やっぱりこういうオープンマインドでぶつかっていくというのが関西のためにいいことだと思っています。

それで、今日はいろいろとテーマがございました。スポーツから始まって、それから地方分権の話、観光の話、万博の話等々、非常に有意義な話でございました。中でも私自身は産業人でありますから、公設試の件、ドイツのフラウンホーファーは大企業対象というよりも、中小企業を非常に確実にするための政府の機関でございまして、最後のマーケティングの直前までフラウンホーファーはやっている。関西で統一した、オーガナイズされた組織として考えたらどうかなと思っております、公設試の運営が非常に能率よく合理的に運営されるんじゃないかということで提案させていただいているものでございまして、ぜひこれをやっていきたいと。

今、産総研があって、フラウンホーファー的な機能はどうかというような話もあったんですけど、なかなか国の機関なので、何か難しいなというような感じで、このような提案をさせていただいております。

それから、もう一つ、万博の件は、松井知事、それから吉村市長が言われたように、残り3カ月になっていて、それでも国内の機運醸成ももちろんやっていかないといけ

ないんだけど、あとは外ですわ。とにかく外へ行って頼みまкруないといけないというんで、また10月に2回、パリに行き、11月23日が最後だと。その間、いろいろなところで我々も可能性のある人たちに話をしていくというようなことでやっていきたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それと、先ほどの松下副会長にいみじくも言っていたんですが、最後のまとめのところに私が言うことになっていたと。参ったなと思っていただけで、原稿に書いてありますが、最後に一言。関経連としましては、関西広域連合の発展や連携を大変大切に考えておりますので、こうした意見交換会にはぜひご本人出席をお願ひしまして、まとめのご挨拶とさせていただきます。

また、私を付度してくれる仲間がいるということは非常にいいことでございます。本当にこのような経済界と政界というか、皆さんとのコミュニケーションも最近特に重要だと私は思うようになっていまして、ぜひこういう問題があれば、事務局同士でこういうのをアレンジしていただいて、意見を交換していくというのが重要ではないかと思ひます。

今日は本当にありがとうございました。

○関西経済連合会専務理事（関総一郎）      ありがとうございました。以上をもちまして本日の意見交換を終了いたします。

長時間にわたりまして誠にありがとうございました。

閉会    午後3時03分